

令和 2 年 7 月 12 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04599

研究課題名(和文) 地域・社会連携を通じた高等教育の多様なイノベーションとその成立要因に関する研究

研究課題名(英文) Research on various innovations of higher education through regional collaboration and its factors

研究代表者

稲永 由紀 (INENAGA, Yuki)

筑波大学・大学研究センター・講師

研究者番号：80315027

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、我が国において「地方創生」を背景に2010年代以降に急速に展開を見た、大学の組織的連携・交流を通じた高等教育のイノベーションの実態について、特にこれまでの古典的な大学(学術)コンセプトとの関係から、解明を試みた。その結果、外発的に進んだ一連の文教政策によって大学での教育研究に地域連携・交流を埋め込む後押しをし、同時に教員の教育研究や知的生産の志向性自体、古典的な大学(学術)コンセプトが共通認識として成り立ちにくくなっていることなどを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、高等教育(特に大学)に対する社会的な要請に対する高等教育機関のレスポンスについて、地域連携・交流の現場で活動を担う担い手に焦点を当てて解明することによって、現場で生じるさまざまな価値葛藤や調整の状況が明らかになり、そのことが高等教育が果たす役割・機能に関わる適切な議論を導くことが可能な点で、社会的意義を持つ。学術的には、高等教育の外部ステークホルダーの視点を適切に導入することによって、高等教育の産出に関心を当てる多くのイノベーション研究や、高等教育内部の文脈に閉じた高等教育研究の問い直しが可能となる点で、学術的意義を持っている。

研究成果の概要(英文)：The innovation in higher education through its institutional cooperation with its regional stakeholders, which has seen rapid development in Japan since the 2010s in relation to 'regional revitalization', has been particularly remarkable. This study tried to clarify it from the point of the conflict with classical concept of university: 'academic' concept. As a result, a series of educational policies caused by the extrinsic pressure have helped to embed the cooperation with its regional stakeholder in education and research at universities. At the same time, it becomes clear that it is difficult for university faculty members to establish a common understanding of orientation on university education and research and on intellectual productivity, based on the classical "academic" concept.

研究分野：教育社会学、高等教育・継続教育論

キーワード：高等教育 地域 社会連携 イノベーション 大学 教員 高等教育政策

1. 研究開始当初の背景

我が国の大学においては、1990年代後半以後、教育、研究、管理運営に並んで「社会貢献」が大学の機能として大学評価等各種スキームの中で設定されるまでになり、所在地域との連携は、18歳人口の減少と経済停滞による行財政改革の中で、特に国公立大学はおろか、現在は私学まで含めて、所在地域の一員としての役割や地域連携を通じた教育・研究の充実を探ることが、もはや当たり前にならなくなっている。

高等教育機関にとっての地域連携・交流のドライバーは、全世界的に見れば、知的生産モードの変化、地域イノベーションシステムを支える社会人の再教育や産学連携を通じた地域振興、「文化的役割」まで含めた地域形成の中核としての役割強調、そして高等教育拡大に伴う職業的レリバンスの強化が上げられる。ただし、2000年代以降に出された我が国の大学 - 地域連携・交流に関わる政策は、個人レベルでの教育・研究上の交流・連携を越え、機関全体の大学教育改革や地方創生という更に大きな国家的戦略に結びついて、省庁横断的にあまりに急速な展開を見せている。このことは高等教育機関の対「地域」的機能強化戦略が実際に機関そのものの組織・機能変容を促しうるほどの力をもつ可能性を示唆する一方で、従来の大学 - 地域連携・交流研究が暗黙の前提としていた、大学が持つ古典的な「学術」概念由来の志向性から来る価値葛藤状況（例えば市川(2001)）がほぼんど確認できない、言い換えれば、地域との連携・交流が大学の諸活動の編成原理として埋め込まれる形で展開される事例が、機関レベルでも確認されつつあった。

そこで、大学 - 地域連携政策とその帰結への検証を兼ねて、2000年代以降急速に展開した地域・社会連携を通じた高等教育の多様なイノベーションの実態を解明するという、本研究課題の着想に至った。

2. 研究の目的

本申請課題は、我が国において2000年代前後から急速に加速した高等教育機関と地域・社会との組織的な連携について、今回は研究蓄積のある大学セクターに焦点を絞り、我が国の多様化した連携・交流の構造とその成立要因を解明することを目的としている。特に2000年代以降、「大学」および関係する古典的諸概念との葛藤が適用されそうにない「先端的」連携・交流事例が出てきつつあることから、本申請課題では、改めて機関全体としての地域・社会連携の志向性に着目すると共に、その成立要因について、トピック別の分析ではあまり扱われない、機関（組織的対応）および教員（知的生産志向性の変容）から解明を試みることにした。

3. 研究の方法

まず、高等教育と地域社会に関わる政策レビューおよび研究文献レビューをおこなった。レビューについては、本研究メンバー以外に深い経験や識見を持つ研究者や政策・大学などの現場関係者からの情報収集を含めて実施した。次に、機関（組織的対応）に関わる分析として、地域社会との連携・交流に関連した高等教育改革としてとりわけ高等教育機関にとってインパクトが大きかった、文部科学省による「地（知）の拠点整備事業(COC)」「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(以下、まとめてCOC事業。初年度は2013年度)に焦点を当て、COC事業後に急増した「地域」あるいは「コミュニティ」を名称の一部に含んだ学部(以下、「地域学部」)に関わる情報収集と状況分析をおこなった。加えて「地域学部」分析と平行して、実際にCOC事業に関与した大学への訪問調査によって、大学の現場での地域連携の取組と大学における変化について情報を収集し分析した。また、教員（知的生産志向性の変容）については、機関分析を踏まえながら、教員調査を実施した。

4. 研究成果

本科研によって得られた研究成果は、以下の通りである。

(1)大学 地域連携の政策メカニズムと現場での変容、およびその研究方法論

大学 地域連携の政策メカニズムと現場での変容について、政策担当経験者、地域連携による大学教育を徹底して追究している現場担当者、高等教育研究内外の研究者などを招きながら、政策および先行研究レビューを兼ねたインテンシブな議論をおこなった（日本高等教育学会2017/2018年度課題研究）。その結果を整理すると、主として以下のようになり、本研究の土台を固めることができた。

日本における大学と地域との関係性は、戦後の文教政策に応じて、主たる関心（教育機会・人材養成から多様な地域ステークホルダーとの連携・交流へ）強調される政策（教育機会均等から大学による「社会サービス」「地域貢献」の強調を経て、大学と地域の双方の資源を利用した互惠的発展へ）そして前提となる力関係（知識を持つ大学が力を持つ関係から

対等な力関係へ)が変わってきているが、地域社会との関係をめぐる文教政策自体は、国土交通省(「国土の均衡ある発展」)や総務省(「地方創成」)などの他省庁での政策を受ける形で進められており、高等教育政策自体が内発的なドライバーを有するわけではなかったことが確認された。

一方で、大学と地域との連携に関する研究は、高等教育研究の領域では政策動向に合わせてテーマを変えながら増えてきている実態があるが、一方、高等教育研究以外の領域では、高等教育の産出に関心の焦点があることが明らかにされた。更に、地域とともに学生を教育するような「先進的な」取り組みが進む一方で、「客観的な」(定量的な)指標を用いてこれら地域連携・交流を評価するには限界が見えており、現場現場の文脈を考慮した定性的な評価が欠かせないことが明らかになった。

(2) 「地域学部」による高等教育のイノベーションの内実

COCと連動して、「地域」あるいは「コミュニティ」を名称の一部に含んだ学部(以下、「地域学部」)が急増した(2000年代まで14学部 2010-18年の9年間に21学部増)。この「地域学部」について、設置時期、設置経緯、全学定員との関係(純増か否か)、カリキュラムなどを分析した。結果、以下の知見が得られた。

基本的には学内資源を生かした改組型の地域学部が増えている

地域での長期実習という教育方法論以外、「学」に相当する学問分野なり、学習のターゲットになる労働市場(業種・職種)なりに共通性が見られるものではない

「地域学部」が地域連携という新しい教育方法を大学教育の中核に据えようとするイノベティブな試みになっていることは間違いないが、他方、「地域学部」の拡大と急増は従来の学問制度化論(学術あるいは職業上の要請によって新学部設置)では説明不可能であり、学問の深化や新しい労働市場に対応した専門教育といった、内実を伴った高等教育のイノベーションに相当する動きになるかどうかは、現段階では不透明である。例えば設置経緯を見ると、1990年代以降の旧教養部の改組改編に行き着く事例が多くある。同じような経緯は、「国際」「環境」「学際」を名称の一部に使用した学部に通ずる可能性もある。

(3) 大学現場における担い手の重要性

教育改革調査として、本科研では特にCOCあるいはCOC+への参加校から複数校(すべて国公立)を訪問し、COCの実施過程とそれが現場にもたらすインパクトについて、執行部(学長あるいは担当副学長)および連携を積極的に担っている教員へヒアリングを実施した。その結果、機関に対する政策のインパクトが一定程度認められると同時に、そのインパクトが現場教員などの担い手によって強められたり弱められたりすることも明らかになった。

(国公立であっても)COC等の政策枠組がなければ自発的な組織的連携の強化にはなかなか乗り出しにくく、その意味で連携関係強化に対する政策の一定のインパクトはある。今回訪問した大学のほとんどがCOC事業開始以降に地元地域との組織的かつ実質的な連携関係の構築を試みている。そのため、共通して、関係が安定的になるまでに数年の試行錯誤を要していたことが分かった。

COCは教育改革の要素を含んでいたために、(これまでとは異なり)多くの教員が地域連携に関与することになった。ただし、規模や分野によってそれが全学的に広がるのか一部に留まるのかが変わり得るので、この政策スキームに親和的な条件下にある機関とそうでない機関とがあることが想定されることが分かった。

豊富な地縁をベースにした一部教員(典型的には地元出身で、同じ地域コミュニティあるいは同地域にある出身学校の同窓生に地域有力者が多く存在するような場合)によって個別に展開される地域との密な交流が、現在でもなお組織としての地域連携・交流を下支えしている、という事例が確認された。大学自身が地域経済振興の一つとして誘致されたとしても、学部構成に当時の地域ニーズが反映されているとは限らない。研究者のキャリア形成上、機関に所属する教員全体の志向性ははじめから地元地域に向いているわけではない。更に、大都市圏から離れた立地であれば、地域コミュニティに「よそ者(outsider)」が深く関わることは難しく、当然、地方地域に所在する大学だから必然的にその地域コミュニティに深く関わっている、とア prioriに考えることはできない。機関の持つ資源としての(個人属性である)地縁の問題は、古典的といえるにも関わらず高等教育領域での先行研究ではほとんど取り扱われておらず、特に高等教育「過疎地」に立地する機関での地域社会との関係を考える上で、重要な課題になる可能性があることが分かった。

(4)古典的な大学(学術)か、地域課題に軸足を置く大学か：教員調査から

(2)(3)を進める過程で、改めて連携現場の主な「担い手」である教員の実態を把握する重要性を感じたことから、当初予定していた教育改革調査を機関調査から教員調査に切り替えて実施した。調査は2020年2月から3月にかけて、全国12大学に所属する大学教員(特任等教員を含む、常勤教員)全員を対象に、ウェブでのアンケート調査として実施した(有効回答数:195、有効回収率:16.0%。なお、12大学にRU11のような研究志向の強い大規模大学は含まれていない)。調査期間との関係で期間翌年度まで分析が続く見通したが、現段階で判明している主な知見は以下の通りである。

地域連携活動実態について、まず「この1年で取り組んだ、地元の行政・企業・団体と連携した教育活動」について、「資格に関わる学外実習」「インターンシップ」「PBL(課題解決型学習)」「サービスマーケティング」「アウトリーチ活動」のいずれかをおこなった教員は31.2%であった(地元と連携しない活動まで含めると52.7%)。うち、「インターンシップ」「サービスマーケティング」「アウトリーチ活動」はその性質上、取組のほとんどが地域連携を伴った活動であったが、「資格に関わる学外実習」や「PBL」については関わった教員の半数程度が地域連携を伴うと答えていた。これら以外に「産学官共同研究」「正課教育開放(科目別聴講生受け入れなど)」「情報提供・相談事業」など、これまで地域貢献として言及されてきた地域連携を伴う教育・研究活動を経験している者が73.4%おり、逆に両方ともに経験のない教員は18.2%に留まっている。ただし、活動経験を持つ教員であっても、7割が地域と連携した教育・研究活動による収入は年収の「0%」であると回答しており、少なくとも収入という形での金銭的インセンティブを伴わない形でおこなわれている実態が明らかになった。

勤務校で必要とされている教員の能力(全14項目、5段階尺度で回答)のうち、「地域・業界・職業の学外関係者と協働する能力(「とてもあてはまる」14.6%)」「専門家として地域社会に貢献する能力(同18.1%)」は、「専門分野に関する学識(同58.8%)」や「学習面で学生を指導する技量(同47.2%)」などと比較すると、相対的には必要とされていないという認識である。因子構造を見ると(主成分分析)学術・職業に関わる能力や教育指導に関わる能力とは区別され、管理運営や革新的教育提案などと関連した能力として認識されている。この2項目の入職後の能力伸長は、教育指導に関わる能力と比較すると少ない。

勤務校のあり方について、大学の地域・職業教育的機能に重きを置いた考え方と、大学(あるいは学術)に関わる古典的な考え方との二項対立設問を用意して教員の考え方を聞いたところ、20年以上前の国立大学教員を対象にした調査(国立学校財務センター1999)とは傾向が異なり、必ずしも教員の多くが古典的な考え方を支持しているとは限らないことが明らかになった。中でも地域との関係について、「地域課題の解決を第一にした研究の充実を図るべき(5A)」だとする考え方と「普遍的な学問研究の充実を図るべき」だとする考え方との間であっても教員の考え方は拮抗しており、「地域を志向した教育の充実を図るべき」だとする考え方と「地域と関わりなく教育の充実を図るべき」だとする考え方との間でとなると、むしろ前者(地域志向教育の充実)を支持する教員のほうが77.2%を占める。ただし、これらは教員の専門分野や所属地域への居住年数との間に弱い相関が認められるものの、教員自身の専門分野が学外との連携に親和的な分野(典型的には医療・保健や教育・社会福祉のように専門分野に明確に対応した専門職労働市場が存在する分野)であるかどうかや、高い学術経験や職業経験を持つか持たないかがこうした志向性を強く規定するものでない可能性がある。今後、更に詳細な分析を進めることにしている。

(5)今後の展望

本科研遂行期間中に研究代表者が博士学位請求論文関連に多くの時間を費やさざるをえなくなったことから(2019.11授与済)調査実施が予定より遅れた教員調査(本項(4))に関わる成果公表は期間翌年度を予定している。本項(3)については、すでに、高等教育機関が少ない地域(高等教育「過疎地」)における高等教育の機能評価を研究課題にした探索的な研究を立ち上げており(科研課題番号:19K21742)引き続き、地域社会との関係が高等教育に与えるインパクトに関する研究を丁寧に進めていくことにしている。

引用文献

市川昭午(2001)『未来形の大学』玉川大学出版会

国立学校財務センター(1999)『大学=地域交流の現状と課題 - 国立大学教員調査の結果から(国立学校財務センター研究報告第3号)』

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 吉本圭一	4. 巻 21
2. 論文標題 教育と訓練をめぐる専門分野分類再考 第三段階教育の学術性と職業性 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 九州大学大学院教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 25-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 佐藤直由・猪股歳之	4. 巻 52
2. 論文標題 地方都市における杜氏組合の現状と課題 -産業・雇用環境の変化と各地の取り組みを事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本都市学会第65 回大会	6. 最初と最後の頁 235-239
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吉本圭一、坂巻文彩	4. 巻 21
2. 論文標題 大学における学修成果と質保証のための卒業生調査 九州大学教育学部卒業生調査にみる職業統合的学習 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 九州大学大学院教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 45-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 ウルリッヒ・タイヒラー（吉本圭一 訳）	4. 巻 19
2. 論文標題 アカデミックな学習の職業的レリバンス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 九州大学教育社会学研究集録	6. 最初と最後の頁 33-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 稲永由紀	4. 巻 15
2. 論文標題 地域社会における大学の役割	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 大学基準協会・生和秀敏編『大学評価の体系化』（JUAA選書）	6. 最初と最後の頁 82-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲永由紀	4. 巻 2659
2. 論文標題 「新たな高等教育機関」は「実践的な職業教育」を担えるか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 教育学術新聞	6. 最初と最後の頁 2
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yonezawa, A, and Inenaga, Y.	4. 巻 1
2. 論文標題 The consequences of market-based mass postsecondary education: Japan's Challenge	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Altbach, P.G., Reizberg, L. and de Wit, H.(eds.) Responding to Massification: Differentiation in Postsecondary Education Worldwide	6. 最初と最後の頁 82-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 6件／うち国際学会 5件）

1. 発表者名 猪股歳之・稲永由紀
2. 発表標題 「地域学部」の拡大に関する研究
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲永由紀・吉本圭一
2. 発表標題 さまよう非大学型高等教育：制度・社会的要請・教員
3. 学会等名 日本産業教育学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲永由紀
2. 発表標題 生涯学び続ける者を受け入れる大学とは
3. 学会等名 大学コンソーシアム八王子第24回FD・SDフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 地域連携・交流に関わる大学と教員 - 職業統合的学習に注目して -
3. 学会等名 日本高等教育学会第22回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 第三段階教育と社会との往還的接続～東アジアの学歴社会の行方～
3. 学会等名 九州大学・韓国公州大学校「第8回 教育研究国際フォーラム」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲永由紀
2. 発表標題 高等教育研究における、地域と地域社会（課題研究II）
3. 学会等名 日本高等教育学会第21回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 稲永由紀
2. 発表標題 社会人の「学び直し」は、大学教育の何を変えるか
3. 学会等名 大学コンソーシアム京都第24回FDフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 YOSHIMOTO, Keiichi
2. 発表標題 The Quality of Education and Career of College Graduates - Focusing on the Inconsistencies in Satisfaction and Careers in Surveys of Graduates -
3. 学会等名 Conference on College Student Development and Employment: Reform and Innovation（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 大学文系の職業統合的学習（WIL）とホワイトカラーの初期キャリア形成
3. 学会等名 日本インターンシップ学会九州支部 第21回研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新谷康浩・真鍋倫子・猪股歳之
2. 発表標題 大学のキャリア教育と雇用との関係－就業形態の推移に着目して－
3. 学会等名 日本教育社会学会第70 回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 INENAGA, Yuki, and YOSHIMOTO, Keiichi
2. 発表標題 Competencies and Career of Teaching Staff in Non-University Higher Education in Japan: Toward Understanding of Successive Competency Formation
3. 学会等名 CHER the 30th annual conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 INENAGA, Yuki
2. 発表標題 What is the factor to improve the competencies of the non-university teaching staff?: from the point of VET
3. 学会等名 International Conference: TVET and Qualifications Approaches in Tertiary Education in Asia (EAS-TVET providers network) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 稲永由紀	4. 発行年 2019年
2. 出版社 (九州大学博士学位論文)	5. 総ページ数 214
3. 書名 現代日本における大学と地域社会との相関システム形成に関する研究	

1. 著者名 児玉善仁、赤羽良一、岡山茂、河島啓二、木戸裕、斉藤泰雄、館昭、立川明、稲永由紀、吉本圭一 他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 平凡社	5. 総ページ数 952
3. 書名 大学事典	

1. 著者名 稲永由紀・吉本圭一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 広島大学高等教育研究開発センター	5. 総ページ数 120
3. 書名 非大学型高等教育を担う教員と教育組織	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	吉本 圭一 (YOSHIMOTO Keiichi) (30249924)	九州大学・人間環境学研究院・教授 (17102)	
研究 分担者	猪股 歳之 (INOMATA Toshiyuki) (60436178)	東北大学・高度教養教育・学生支援機構・准教授 (11301)	
連携 研究者	佐藤 直由 (SATO Naoyoshi) (00125569)	東北文化学園大学・健康社会システム研究科・教授 (31310)	

